

# JAFAMEニュース

NO.26 June 2023

アジア市場経済学会第26回全国研究大会（2022年度）が2022年7月2日（オンライン開催、主催：岐阜聖徳学園大学）に、日本貿易学会並びにアジア市場経済学会両西部部会研究報告会が2023年2月18日（ハイブリッド開催、主催：広島大学、広島市立大学、広島経済大学）に開催されました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研究会の開催が難しい状況ではありましたが、各研究会にて御尽力頂きました先生をはじめ、関係者の皆様のご協力のお蔭で、充実した各プログラムが成功裏に実施されました。本会報冒頭におきまして、まず、各研究会実行委員・事務局の先生方並びに関係スタッフの方々のご尽力に心より御礼申し上げます。

第27回全国研究大会（2023年度）は、2023年7月8日（土）・9日（日）に、東京経済大学で開催されます。研究活動の活性化を通じて、更なる学会の発展を目指したいと考えておりますので、学会員の皆様には一層のご協力を賜りますようお願い致します。また、学会の運営に関しまして、忌憚ないご意見・ご要望をお寄せください。

今後とも本学会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 本号の主な内容

- I. 会長挨拶
- II. アジア市場経済学会第27回全国研究大会のお知らせ
- III. 2022年度全国研究大会報告・部会報告
- IV. 学会の運営に関する事項

アジア市場経済学会  
Japan Academy for Asian  
Market Economies  
HP:<http://www.jafame.jp/>

〒574-8530  
大阪府大東市中垣内3-1-1  
大阪産業大学経営学部  
藤岡芳郎研究室内  
MAIL:[yfujioka@dis.osaka-sandai.ac.jp](mailto:yfujioka@dis.osaka-sandai.ac.jp)

## I. 会長挨拶

会長 村松 潤一

(岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授)

学会の発展に寄与したいという、強い思いがあつての 2 期 4 年間の会長職であつたが、コロナ禍の影響を受けつつも、そのための方向性として示されたのが「国際化・社会化の推進」であつた。

国際化は、学会名がアジア市場経済学会であることから、ある意味で当然のことだつたかも知れない。しかし、学会が設立されたときに描いていたアジアの諸機関との学術的交流は、海外会員の割合が多い学会であつたにも関わらず、必ずしも十分な成果をあげてきたわけではない。さらに、多くの社会科学系の学会にありがちな学術の世界への閉じこもりによって、企業や産業界との連携は、遅々として進まなかつたというのが現実である。しかし、理論と実践の融合が求められる今日において、そうした意味における社会化は欠かせないものとなっている。

そこで、この 4 年間で手掛けてきたものについて振り返るなら、まずは、全国研究大会（第 24 回、2020 年）における英語セッションの設置である。研究者に対する業績評価が国際水準を志向するようになり、英語での学会発表の機会を本学会としても提供するようにした。これは、その後、国際セッションとして引き継がれることとなつた。同時に、論文の J-STAGE での公開と合わせて、将来的には学会誌の国際ジャーナル化を目指し、年報委員会を編集委員会に組織変更し、常時、論文を受け付ける体制へと移行させることにした。これは、アジアに対する本学会からの情報発信という重要な役割も担うことになる。

一方、今日、地に足の着いた学術の発展が強く求められており、実践的な裏付けのある理論の構築が不可欠となっている。また、実践に対する理論からの接近も必要とされている。しかしながら、研究者の多くは、これらのことにその術を持たないというのが現実である。それは、いわば学会の社会化という要請ともいえることであり、どのような形で本学会がそれに応えることができるかの結論として示されたものが、学会内にグローバルアジア研究センターを設置し、学会が社会と相互作用するための窓口としての機能を持たせるということであつた。その考えは、直ちに学会内で共有されることとなり、様々な意見を踏まえ、新年度（2023 年度）から活動が開始されるに至つた。今後は、本学会としての研究成果がより深化すると同時、実践に対する様々な接近が増大し、学会の社会化が進むことが期待されている。

私としては、これで任期を終えるが、本学会が総意として示し、そして、その実現のために行動を開始した「国際化・社会化の推進」をより堅固なものとしていくことを、会員の皆様に強く希望し、それが他では見られないような学会の発展に確実に結び付くことを心より祈っている。

## Ⅱ. アジア市場経済学会第26回全国研究大会のお知らせ

拝啓

歳末の候、会員の皆様にはご清祥にてお過ごしのことと存じ上げます。さて、2023年度のアジア市場経済学会第27回全国研究大会につきましては、統一論題『世界的なインフレとアジア市場経済』をテーマに開催することとなりましたので、ご案内申し上げます。

今や世界各地でインフレは、数十年ぶりの高い上昇率を記録し、インフレに見舞われている国々では、消費者が悲鳴を上げております。このインフレの世界化はアジア市場経済を確実に巻き込んでいくものと思われ、世界経済とアジア市場経済の関係をあらためて捉え直す良い機会になると考えられます。

そこで、世界的なインフレとアジア市場経済の両者の関係を様々な角度から詳細に明らかにすると共に、新たな理論や実践に向けた発表を期待しております。会員各位の本大会への参加と活発な議論を通じて、本学会の研究水準のさらなる向上を願うと共に、皆様の多数かつ積極的なご応募をお待ちしております。

敬具

記

- ・ 日時：2023年7月8日（土）、7月9日（日）
- ・ 開催校：東京経済大学
- ※ 研究報告の応募は、既に締切らせていただいております。
- ※ 大会プログラム並びに報告要旨集は、本学会HPにて公開中です。

以上

### 【アジア市場経済学会 第27回全国研究大会 統一論題及び趣意書】

#### 世界的なインフレとアジア市場経済

第27回全国研究大会プログラム委員会

全国研究大会における統一論題については、いうまでもなくその時々における世界やアジア、あるいは日本における社会的・経済的な動向による問題点の解明と対策・今後の指針を示すことを目的に決定されてきた。たとえば、第25回（2021年）の統一論題は「ポスト・コロナのアジア市場経済－経済的・社会的な変化と企業の適応行動」であり、続く、第26回（2022年）では「アジア市場経済の変容と新常态への対応」というように、このところ、コロナ禍が及ぼす社会経済的な影響のもとでアジ

ア市場経済の動向について取り上げてきた。それを端的にいうなら、コロナ禍による貿易も含めた経済取引の矮小化がもたらすマイナス成長の局面に置かれたアジア市場経済に関する研究であった。

そして、国や地域における差はあるものの、経済的には回復の兆しが見え隠れし始めた中、2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻によってその芽は摘み取られ、新たに難題を抱え込むこととなった。すなわち、ロシアに対する経済制裁は、ウクライナの穀物輸出に対する制限を含む報復措置によって、あらためてロシア、ウクライナをして様々な原材料の供給基地であることを思い知らされるとともに、現実問題として、食料やエネルギー等の資源の不足が物価上昇を招き、世界的なインフレを表面化させることとなったのである。ただし、これを国や地域レベルでみているなら、総じて、欧州や米国においてはインフレへの影響が大きくなっているが、アジア各国とロシア、ウクライナとの繋がりはずしも高くはなく影響は小さいと考えられていた。しかし、2022年にはラオス、タイ、シンガポール、フィリピンなどでは高インフレになっており、ほかの東南アジア諸国でも、そうした傾向が見られるようになってきている（JETRO ビジネス短信）。

このように、インフレの世界化はアジア市場経済を確実に巻き込んでいくものと思われ、世界経済とアジア市場経済の関係を、今日、あらためて捉え直す良い機会になると考えられる。本学会は、アジアにおける社会、経済、産業、企業、消費者等について、経済学、商学、経営学の立場からアプローチしてきており、この課題に多面的に取り組むことは、まさに学会としての責務である。

そこで、アジア市場経済学会第27回全国研究大会の統一論題を「世界的なインフレとアジア市場経済」とし、両者の関係を様々な角度から詳細に明らかにするとともに、それらを踏まえつつ、新たな理論構築についての積極的な主張を期待するとともに、多くの会員が参加することを望むものである。

以上

### Ⅲ. 2022年度全国研究大会報告・部会報告

#### 1. 全国研究大会開催報告

第25回全国研究大会開催

場所：開催校：ZOOMでの開催（大会実行委員会は岐阜聖徳学園大学に設置）

日程：2022年7月2日（土）

【自由論題セッションA】9:55～11:00

座長：今村一真（茨城大学）

9:55～10:25

第1報告「アジアにおける電気自動車（生産拡大のインパクトと課題）」

報告者：石川和男（専修大学）

コメンテータ：柯麗華（静岡県立農林環境専門職大学）

10:30～11:00

第2報告「中国市場における電気自動車のマーケティング戦略」

報告者：張佳成（大阪産業大学大学院）

コメンテータ：江向華（京都女子大学）

【自由論題セッションB】 9:55～11:00

座長：岩尾詠一郎（専修大学）

9:55～10:25

第1報告「一带一路とRCEPとの連結性の物流面の考察」（SIG研究報告）

報告者：大島英雄（大島経営研究所）

コメンテータ：岩尾詠一郎（専修大学）

10:30～11:00

第2報告「日中間の越境電子商取引の普及と課題」

報告者：柯麗華（静岡県立農林環境専門職大学）

コメンテータ：丸谷雄一郎（東京経済大学）

【自由論題セッションC】 9:55～11:00

座長：清野聡（安田女子大学）

9:55～10:25

第1報告「ベトナム市場におけるタイ系と日系小売企業の価値共創に関する比較研究」

(SIG研究報告)

報告者：チャン・ティ・トゥイエト・ニユン（愛知東邦大学）

藤岡芳郎（大阪産業大学）

張婧（金沢大学）

Mai Nguyen Ngoc（ハノイ貿易大学）

コメンテータ：村松潤一（岐阜聖徳学園大学）

10:30～11:00

第2報告「S立地型小売業の社会制度作り：イオンカンボジアの事例」

報告者：星田剛（安田女子大学）

コメンテータ：石川和男（専修大学）

【統一論題セッション】 11:05～11:45

座長：今村一真（茨城大学）

11:10～11:40

第1報告「コロナ禍と政変下に動く隣国との資源争奪戦ミャンマー有資源国の「呪い」と利権構造－」

報告者：栢下邦彦（大阪市立大学大学院）

コメンテータ：西澤信善（東亜大学）

12:30～12:35

Keynote Speech Session 「Introduction of Keynote Speaker Chairman」

報告者：Takamasa Fujioka (Meiji Business School)

12:35～12:55

第2報告「Moral Capitalism and Asian Values」

報告者：Professor Steve Young (The Global Executive Director of the Caux Round Table for Moral Capitalism)

【International Session】 13:00～16:30

座長：Takamasa Fujioka（Meiji Business School）

13:05～13:35

第1報告「Constructing the Raison D'etre through the Engagement with Community: A Case Study of Manchester United Foundation」

報告者：Takamasa Fujioka (Meiji Business School)・Yumiko Yasugi (Osaka Jogakuin University)

13:35～14:05

第2報告「How Cross-border Communication Influences Sharer's Brand Commitment: Focusing on eWOM by Japanese Sharers to Chinese Audience」

報告者：TingChang Liang (Toyama University of International Studies)

14:15～14:45

第3報告「The Analysis of Starbucks Successful Entry Strategies in China」

報告者：Terasa Kuwamura (Kyoto University of Advanced Science)

14:45～15:15

第4報告「A Study of Shopping Value in the Context of Omni-Channel」

報告者：Wang Huijuan (Graduate School of Hosei University)

15:20～15:50

第5報告「Effectiveness of Independent Non-Executive Director in Japan and China. -Linkage between Cooperate Social Responsibility Evaluation and rate of Independent Non-Executive Director-」(SIG Research Report)

報告者：Rika Kashiwagi (KDDI Research)

**【自由論題セッションD】 13:00～15:15**

座長：岩尾詠一郎(専修大学)

13:05～13:35

第1報告「ベトナムにおける日本の介護事業者の進出と課題について」

報告者：八木力俊（岡山理科大学大学院）

コメンテータ：高橋良平（岡山理科大学）

13:35～14:05

第2報告「ベトナムにおける技能実習生送り出しシステムの問題状況とその背景」

報告者：Nguyen Thithuy Dung（東亜大学）・瀧田修一（東亜大学）

コメンテータ：黄蓮順（東亜大学）

14:10～14:40

第3報告「コロナ禍のタイ市場における日系小売業の現状調査」

報告者：藤岡芳郎（大阪産業大学）

コメンテータ：今村一真（茨城大学）

14:45～15:15

第4報告「A石川県に本社を置く企業のEPA利用の実態と課題」

報告者：川島哲（金沢星稜大学）

コメンテータ：石川幸一（亜細亜大学）

**【自由論題セッションE】 13:00～15:15**

座長：清野聡（安田女子大学）

13:05～13:35

第1報告「「教育 DX」による「『学び』型の変化」と「企業の経営的視点」～アジア諸国間での「『学び』型の差異」と「経営的アプローチ」の研究～」

報告者：小野恭裕（岡山理科大学大学院）

コメンテータ：中村友哉（兵庫県立大学）

13:35～14:05

第2報告「日中韓における若者のeスポーツに対する価値観について」

報告者：薦田勇智（岡山理科大学大学院）

コメンテータ：三好純矢（岩手県立大学）

14:10～14:40

第3報告「空港のフライト情報を用いた訪日外国人観光客の行動予測」

報告者：高橋良平（岡山理科大学）

コメンテータ：三好純矢（岩手県立大学）

14:45～15:15

第4報告「中国市場における顧客接点を活かしたマーケティング戦略～コーセーのコスメデコルテの事例」

報告者：劉燕（大阪産業大学大学院）

コメンテータ：清野聡（安田女子大学）

## 2. 部会報告開催報告

(1) 日本貿易学会/アジア市場経済学会両西部部会研究報告会

開催日：2023年2月18日（土）

開催場所：ハイブリッド開催（主催：広島大学、広島市立大学、広島経済大学）

挨拶 飯島高雄（アジア市場経済学会副会長：近畿大学）

第1報告 論題：「韓国家族企業における事業継承の課題と社会的スキーマの考察」

報告者：洪性奉（就実大学）

コメンテータ：江向華（京都女子大学）

第2報告 論題：「EU の戦略的自律と通商政策の転換」

報告者：鈴木清巳（京都産業大学）

コメンテータ：藤澤武史（関西学院大学）

講演 演題：「グローバルサプライチェーンを巡る最近の潮流変化とデジタルを活用した新たな海外ビジネス展開（ジェットロ事業）」

講演者：保科聡宏（独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）地域統括センター長（中国）・広島貿易情報センター所長）

挨拶 河野公洋（日本貿易学会会長：岐阜聖徳学園大学）

## IV. 学会の運営に関する事項

### [0]. 第25回（2021年度）会員総会

開催日：2022年7月2日

開催時間：16:10～17:30

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

#### 1 会長報告

会長就任（2019年7月）以降、基本方針或いは取り組むべき重点課題として、国際化・社会化の推進及び基盤強化を掲げ、国際化については、2020年7月の全国研究大会で英語セッション

ン、2021年7月の全国研究大会で英語での基調講演及び国際セッションを設置し、今研究大会（2022年7月）においても同様の形で国際化が推進される。また、こうした学会の国際化にあわせ、学会 HP の英語版の作成、英語論文の執筆要領の作成を手掛け、前者については、間もなく完成する予定となっている。

一方、社会化（社会との連携）については、2021年度に社会連携 WG を設置し、本学会としてあるべき社会化の姿を検討することができた。

また、基盤強化については、学会の将来を担うべく院生を中心とした若手の会員の増強が急速に進みつつある。

さらに、日本経済学会連合の 70 周年記念事業の一環として、①本学会の紹介動画を YouTube に投稿、②Web出版（『21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』）に伴う論文掲載、に参画し、学会連合及び一般社会におけるアイデンティティの強化を図った。

## 2) 運営委員会・理事会開催状況

### ・ 2021年度第1回理事会

開催日時 2021年7月10日 13:30～14:30 開催場所：Zoom

### ・ 2021年度第2回理事会

開催日時 2021年9月18日 14:00～15:30 開催場所：Zoom

### ・ 2021年度第3回理事会

開催日時 2021年11月20日 14:00～14:45 開催場所：Zoom

### ・ 2021年度第4回理事会

開催日時：2022年3月20日 14:00～15:30 開催場所：Zoom

### ・ 2021年度第5回理事会

開催日時：2022年6月19日 14:00～15:30 開催場所：Zoom

## 2 副会長報告

(東部)

東部部会では、部会活動の活性化のために、オンラインツールを活用した研究会を開催した。

(西部)

2022年2月19日（土）に日本貿易学会と合同研究会を開催（Zoom）したほか、2022年3月19日（土）に東部部会と合同部会を開催（Zoom）した。

## 3 総務委員会報告

- ・ 本学会 WEBページにおける事務局連絡先および役員名簿の更新。
- ・ 本学会 WEBページにおける第26回（2022年度）全国研究大会開催に関する案内の

掲載。

- ・ 日本経済学会連合70周年記念事業の一環として、本学会紹介のYouTube動画を作成し、本学会 WEBページにも掲載した。
- ・ 本学会 WEBページにおける外国語（主に英語）対応への修正作業。
- ・ JAFAMEニュースNo.25の発行。
- ・

#### 4 研究委員会報告

##### 1) 第26回全国研究大会

2022年7月2日に実行委員会メンバーとして第26回全国研究大会を開催。

##### 2) 部会研究会

2022年1月に東部部会研究会、2月に日本貿易学会および西部部会との合同研究会、3月に東西合同研究会1回を開催。

##### 3) アジア市場経済学会SIG (The Academic Special Interest Groups)

本年度より新たに「理論実証型」と「課題解決型」の2つの枠で募集（1件ずつ採択）。

#### 5 年報委員会報告

##### 1) 投稿のあった論文を年報に編集する作業

- ・ 全国大会報告24本、新規投稿予定1本
- ・ 投稿13本、査読通過12本
- ・ 投稿者からの校了を待って J-STAGEにアップロードします。
- ・ 現在最終段階に入っています。

##### 2) 学会ウェブページからアクセスできる環境の構築作業

- ①ウェブページのフォームの改良
- ②J-STAGE へのリンク

- ・ 委員会間の連携が確立できませんでした。引き続き模索を続けます。

##### 3) 著作権の扱いに伴う規約の追加

- ・ ジャーナルの国際化を前提とした規約の改正を想定したとき、学会内の査読体制（の変更）を考慮する必要があるとの指摘がありました。このことから、規約の修正は著作権の表記の追加に留まらないことが判明しました。そこで、引き続き適切な対応に向けて検討していきます。

#### 6 国際交流委員会報告

本学会には、海外会員が多く所属しているが、入会後に年数を経た方が多く存在している。そこで、学会として現段階でアクティブな海外会員数を把握するために、会長の指示のもと、海外会員の登録時点のメールアドレスに対して連絡を行った。

2021年の全国研究大会(オンライン開催)においてはチュラロンコン大学サシン経営大学院よりイアン・フェンウィック学長を招聘し国際基調講演セッションを設けた。また、国際セッションを設置することで英語での研究報告の機会を提供した。これにより、学会年報への英語論文の投稿が可能となった。

#### 7 日本経済学会連合評議員報告

- 1) 日本経済学会連合の創設70周年記念事業Web出版「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」(ISSN 2436-7028)に、アジア市場経済学会西澤信善(東亜大学)先生から「アジア経済の持続的発展のために」(2022 Vol.1 / No.4, pp.21-27)ご寄稿を頂き、日本経済学会連合の事業に協力した。
- 2) 日本経済学会連合の創設70周年記念事業「参画学会のビデオ紹介」に協力し、当学会紹介ビデオを提供した。
- 3) 日本経済学会連合が募集する研究補助事業に対し、応募者を募ったが応募者はみられなかった。

#### 8 社会連携 WG 報告

学会の特徴である「アジア」と「学際性」そして「理論と実務の融合」という点を生かすためには、国際化と社会との関係の強化が不可欠であるとの認識のもと、社会化に関しては学会長をはじめ理事会そして諸先生方のご意見をもとにWGにて検討を重ねてきた。2022年度からは、この点をより具体的に検討するための準備作業として、理論と実務を架橋するプラットフォームとして、グローバルアジア研究所(仮称)を設置するための委員会を立ち上げることを提案したい。こうしたプラットフォームを通じて、学会の知見を広く社会に発信すると同時に、社会的課題を認識し、そうした課題に対する課題解決型のプロジェクトの推進、実証型・ケース型を含む経験的研究の推進、そして理論と実践が融合するための場を提供していきたい。

こうした活動は、閉塞感の漂う国内学会が生き残り、既存会員のみならず、若手研究者にとっても魅力のある学会となり、研究者のみならず実務家にも開かれ、国内のみならず国外の研究者からも選ばれる学会となるために不可欠であると考えている。

## II 2022年度事業計画および予算案

### 1 会長

これまで積極的に取り組んできた学会の重点課題「国際化及び社会化の推進」も様々な形で具現化しつつある。今期は、任期最後の年度であり、さらに、以下の諸点について、これを押し進めていく。

#### (1) 国際化

- ・ 学会誌の国際ジャーナル化のための制度整備：具体的には、編集委員会制度による学会誌の編集作業を試行的に実施する。

#### (2) 社会化

- ・ 社会連携 WG の提案を受け、社会に開かれた学会のためのプラットフォーム設置を進める。

#### (3) その他

- ・ 表彰制度の整備：学会賞をはじめ、研究水準やモチベーションの向上に繋がる各種評価制度化する。
- ・ 若手の会の設置：学会の将来を担う若手会員のコミュニティを設け、学会運営に積極的に参画して貰う。

#### (4) 次回全国研究大会開催校及び開催方法について

＜本誌Ⅱに掲載のため、割愛しています＞

## 2 部会長（東西）

### （東部）

東部部会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、部会活動の活性化のために、オンラインと対面のハイブリッド形式での研究会の開催を検討していく。

### （西部）

昨年度に引き続き、研究委員会と連携し部会研究会の活性化を図っていく。また会員数については、大学院生や実務家を含め、純増となるよう努める。

## 3 総務委員会

- ・ JAFAMEニュースの発行

2023年6月末を目処に、JAFAMEニュースNo. 26の発行を目指す。

- ・ 会員確保への協力

関係各署と協力し、会員増強を図る。

## 4 研究委員会

### 1) 第27回全国研究大会

2023年7月（予定）に第27回全国研究大会を開催する。

### 2) 部会研究会

東西合同研究会1回、東部部会研究会1回、西部部会研究会1回、日本貿易学会および東部部会、西部部会との合同研究会それぞれ1回の計5回実施する。

### 3) アジア市場経済学会 SIG (The Academic Special Interest Groups) 本年度も「理論実証型」

と「課題解決型」の2つの枠で募集する。

## 5 年報委員会

- 1) 投稿のあった論文を年報に編集する作業
- 2) 学会ウェブページからアクセスできる環境の構築
  - ・ 委員会間の連携を確立して環境を構築する予定です。
- 3) 著作権の扱いに関する規約の修正
  - ・ ジャーナルの国際化とそれに伴う規約の修正を引き続き検討し、必要な改革案をまとめる予定です。

## 6 国際交流委員会

2022年度につきましては、昨年度からの取り組みを引き継いでいく。2022年度全国研究大会では米国からスティーブ・ヤング教授(前ハーバード大学)を招聘し、国際基調講演を開催する予定となっている。また、昨年に引き続き、英語セッションを開設し、現行の年報委員会と調整しつつ学会年報に英語論文の投稿を受け付ける。今後の状況については、コロナ禍で状況が見通せないことから当面は、オンラインなどを視野に入れた活動を模索したいと考えている。

また、海外会員について、現段階では、音信不通の海外会員が多く存在しており、こうした会員に対する対応を検討していく必要があると考えている。そして、英語での論文投稿に関して、現段階では英語での論文投稿規定などが整備されておらず、他の委員会とも協力をしながら国際化を推進すると同時に、社会との連携においても企業や国際機関との連携を通じて国際化を図っていくことが重要であると考えている。

## 7 日本経済学会連合評議員

- 1) 日本経済学会連合が募集する研究補助事業に対し、応募者を募る。
- 2) その他、日本経済学会連合の活動を当学会にフィードバックして相互の発展を図る。

## 8 社会連携WG

2022度は国際化と社会との関係を強化するために、グローバルアジア研究所(仮称)を設置するための準備委員会を立ち上げ、早期の開設を目指す。

### III 会員の入退会について (入退会者一覧 2021年7月1日~2022年6月30日)

2021年5月31日会員数 256名 (正会員 177名 院生会員 14名 法人賛助会員 1社 一般会員 11名 海外会員 5名)

2021年度中の入退会者 (以上、敬称略)

- ・入会者：9名
- ・退会者：11名

2022年6月30日会員数254名（正会員180名 院生会員20名 法人賛助会員1社 海外会員53名）

#### IV その他

なし。

##### [1]. 2022年度 第1回理事会

開催日：2022年9月25日

開催時間：14:00～15:00

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：村松 潤一、岩尾 詠一郎、今村 一真、坂東 達郎、藤岡 資正、高橋 義仁、池部 亮、石川 雅啓、飯島 高雄、清野 聡、中井 教雄、江 向華、清水 真、河 知延（出席：14名、委任状：5通）

出席幹事：岡田 康孝、田畠 真弓、松尾 仁、黄 蓮順、チャン・ティ・トウイェト・ニュン、張 婧、星田 剛、洪 性奉

本部事務局：藤岡芳郎（以上、敬称略）

##### 1. 会長より（資料A1）

（資料A1）に沿って審議した。

（1） 会員表彰制度～内規

（2） 若手の会について～内規

（3） グローバルアジア研究センターの設立準備委員会～11月頃に会員向けに準備委員会を設立したことを案内する。当面は実務家と一緒に勉強会からスタートする。発足は2023年度（7月以降）

（4） 国際化に向けて英語査読論文の体制→「編集委員会制度への移行」、に差し換え以上について承認された。

（5） 会則と内規の整理

会則について審議の結果下記で承認された。

第13条 役員を選出は次の方法による。

【2案】3. 会長は理事会が理事を含む全会員からの選出によって決める。副会長は会長が任命する。

##### 2. 東西部会長より（資料A2）

（資料A2）に沿って審議した結果承認された。

3. 各委員会からの活動計画（資料 A2）  
（資料 A2）に沿って審議した結果承認された。

4. 来年度全国大会について（資料 A1）  
（資料 A1）に沿って審議した結果承認された。

5. 会員の入退会について  
なし

当日資料の記載にシニア会員が漏れていたもので下記のように修正した。

2022 年 9 月 25 日会員数 254 名（正会員 179 名, 院生会員 20 名,  
法人賛助会員 1 社, シニア会員 1 名, 海外会員 53 名）

6. その他（資料 A3）  
（資料 A3）に沿って会員名簿のメンテナンスをメーリングリストで実施したいとの提案が事務局から出された。11 月の理事会で審議することになった。

## 当日資料

### （資料 A1）

アジア市場経済学会 第 26 回会員総会議案書（2022 年 7 月 2 日）

これまで積極的に取り組んできた学会の重点課題「国際化及び社会化の推進」も様々な形で具現化しつつある。今期は、任期最後の年度であり、さらに、以下の諸点について、これを押し進めていく。

#### (1) 国際化

・学会誌の国際ジャーナル化のための制度整備：具体的には、編集委員会制度による学会誌の編集作業を試行的に実施する。

#### (2) 社会化

・社会連携 WG の提案を受け、社会に開かれた学会のためのプラットフォーム設置を進める。

#### (3) その他

・表彰制度の整備：学会賞をはじめ、研究水準やモチベーションの向上に繋がる各種表彰を制度化する。

・若手の会の設置：学会の将来を担う若手会員のコミュニティを設け、学会運営に積極的に参画して貰う。

#### (4) 次回全国研究大会開催校及び開催方法について

<本誌Ⅱに掲載のため、割愛しています>

1. 全国大会の方針を受けて
  - ・ 会員表彰制度～内規
  - ・ 若手の会について～内規
  - ・ グローバルアジア研究センターの設立準備委員会～11月頃に会員向けに準備委員会を設立したことを案内する。当面は実務家と一緒に勉強会からスタートする。発足は2023年度（7月以降）
  - ・ 国際化に向けて英語査読論文の体制→「編集委員会制度への移行」、に差し換え

## 2. 1年間で取り組む事務作業

### (1) 会則と内規の整理

#### ① 会長選出～会則

- ・ 会長は、現行の「理事による互選」ではなく、「理事を含む全会員からの選出」に変更したことの会則への明文化（アジア市場経済学会 2018年度 第1回理事会決定）
- 第13条 役員の選出は次の方法による。

#### 3. ~~会長ならびに副会長は理事の互選によって決める。~~

- 【1案】 3. 会長は理事を含む全会員からの選出によって決める。副会長は理事の互選によって決める。

- 【2案】 3. 会長は理事を含む全会員からの選出によって決める。副会長は会長が任命する。

#### ② シニア会員の要件の作成～内規

##### (追加) シニア会員に関する内規

会則第6条第7項にもとづきシニア会員の資格に関する事項を定める。

1. 正会員が70歳になった翌年度から資格を有する。
2. 本人の申し出による。
3. シニア会員は選挙権、被選挙権は有さない。

#### ③ SIG 助成金規定、継続申請の禁止規定の作成～内規

### (2) 来年度全国研究大会

東京経済大学にて、2023年7月8日(土)、9日(日)に開催

なお、対面での開催を想定

実行委員会、プログラム委員会の設置

### (3) 2023年7月理事選挙の準備

## (資料 A2)

アジア市場経済学会 第 26 回会員総会議案書 (2022 年 7 月 2 日)

### 1. 部会長 (東西)

#### (東部)

東部部会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、部会活動の活性化のために、オンラインと対面のハイブリッド形式での研究会の開催を検討していく。

#### (西部)

昨年度に引き続き、研究委員会と連携し部会研究会の活性化を図っていく。  
また、会員数については、大学院生や実務家を含め、純増となるよう努める。

### 2. 委員会

#### (1) 総務委員会

- ・ JAFAME ニュースの発行  
2023 年 6 月末を目処に、JAFAME ニュース No. 26 の発行を目指す。
- ・ 会員確保への協力  
関係各署と協力し、会員増強を図る。

#### (2) 研究委員会

##### 1) 第 27 回全国研究大会

2023 年 7 月 (予定) に第 27 回全国研究大会を開催する。

##### 2) 部会研究会

東西合同研究会 1 回、東部部会研究会 1 回、西部部会研究会 1 回、日本貿易学会および東部部会、西部部会との合同研究会それぞれ 1 回の計 5 回実施する。

##### 3) アジア市場経済学会 SIG (The Academic Special Interest Groups)

本年度も「理論実証型」と「課題解決型」の 2 つの枠で募集する。

## アジア市場経済学会 S I G 助成金 内規 (案)

### (目的)

1. SIG 助成金は、関心を持つ特定の分野についてグループ S I G (The Academic Special Interest Groups) に対して、助成金による支援を行い、研究活動の活性化を図ることを目的とする。

### (期間)

2. 助成期間は 2 年とする。

(助成金額と支給方法)

3. 研究代表者に対して、1年目および2年目にそれぞれ5万円を銀行振り込みにて助成する。2年目については1年目の成果報告書提出を持って助成を行う。

(受給中の義務)

4. 助成金の受給者は以下のことを行わなければならない。
  - ① 1年目終了時にそれまでの研究成果の途中経過をまとめた報告書を提出し、2年目終了時に最終的な成果報告書を提出する。提出先は研究委員長とする。
  - ② 1年目に成果を部会研究会あるいは全国大会にて報告し、2年目には全国大会での最終成果報告を行う。

やむを得ない事由により、所定の書面により、その理由の詳細、変更計画案などを研究委員長に提出し、理事会の審議により認められた場合に限り、報告の延期が認められる。但し、延期が認められた際に助成金の追加等の措置は行わない。

(応募資格と方法)

5. 応募資格は、正会員あるいは院生会員が研究代表者を務めるグループであることとする。応募方法については別途定める形式に則り、研究委員長へメールにて所定の期限までに応募する。研究内容により理論実証型、課題解決型いずれか一方を選択し、応募を行う。

(選考方法)

6. 研究委員長が代表となり、研究委員内にて審議を行った上で採択案を作成し、理事会において採択の承認を行う。

(その他)

7. なお、連続しての申請は公平性の観点からこれを認めない。

(3) 年報委員会

- 1) 投稿のあった論文を年報に編集する作業
- 2) 学会ウェブページからアクセスできる環境の構築
  - ・委員会間の連携を確立して環境を構築する予定です。
- 3) 著作権の扱いに関する規約の修正
  - ・ジャーナルの国際化とそれに伴う規約の修正を引き続き検討し、必要な改革案をまとめる予定です。

(4) 国際交流委員会

2022 年度につきましては、昨年度からの取り組みを引き継いでいく。2022 年度全国研究大会では米国からスティーブ・ヤング教授(前ハーバード大学)を招聘し、国際基調講演を開催する予定となっている。また、昨年引き続き、英語セッションを開設し、現行の年報委員会と調整しつつ学会年報に英語論文の投稿を受け付ける。今後の状況については、コロナ禍で状況が見通せないことから当面は、オンラインなどを視野に入れた活動を模索したいと考えている。

また、海外会員について、現段階では、音信不通の海外会員が多く存在しており、こうした会員に対する対応を検討していく必要があると考えている。そして、英語での論文投稿に関して、現段階では英語での論文投稿規定などが整備されておらず、他の委員会とも協力をしながら国際化を推進すると同時に、社会との連携においても企業や国際機関との連携を通じて国際化を図っていくことが重要であると考えている。

#### (5) 日本経済学会連合評議員

- 1) 日本経済学会連合が募集する研究補助事業に対し、応募者を募る。
- 2) その他、日本経済学会連合の活動を当学会にフィードバックして相互の発展を図る。

#### (6) 社会連携 WG

2022 度は国際化と社会との関係を強化するために、グローバルアジア研究センター(仮称)を設置するための準備委員会を立ち上げ、早期の開設を目指す。

#### (資料 A3)

会員名簿のメンテナンス

検討事項～センターからメーリングリストで管理することを推奨されている。

メーリングリスト月々1100 円年間、13200 円

サイト利用料 1 か月 3000 円 (年間 2 か月程度使用)

年額 19200 円

- 1) メーリングリストの構築 (月 1100 円利用料がかかります)
- 2) メーリングリストを使って、会員情報の更新依頼
- 3) メールへの戻り、不達、未登録者の洗い出し
- 4) メールへの戻り、不達、未登録者へ会員情報更新の依頼を郵送
- 5) メール着信者には、サイト入力依頼 (サイト利用料 1 か月 3000 円)
- 6) サイトの質問事項は、必須事項として、氏名、フリガナ、専攻分野、所属機関名 (部署・学部名)、書類送付先選択、メーリングリスト登録アドレスの 6 点。任意事項として、自宅住所、自宅電話番号、所属機関役職、所属機関住所、所属機関電話番号。メーリングリストがあれば、会員情報の更新だけでなく、大会や部会、会員書籍の紹介

など広くメールレターの配信で情報共有が可能になりますので、少々費用はかかりますが、お作りすることをお勧めします。

以 上

## 〔2〕. 2022 年度 第 2 回理事会

開催日：2022 年 11 月 12 日（土）

開催時間：14:00～15:00

開催場所：ZOOM（オンライン開催）

出席理事：村松 潤一、岩尾 詠一郎、今村 一真、坂東 達郎、曾我 寛人、藤岡 資正、高橋 義仁、斎藤 典晃、石川 雅啓、飯島 高雄、新本 寛之、柯 麗華、大藪 亮、清野 聡、中井 教雄、江 向華、清水 真、河 知延、高砂 謙二（出席：14 名、委任状：5 通）

出席幹事：岡田 康孝、金 炯中、松尾 仁、趙 時英、黄 蓮順、張 婧、洪 性奉、姚 小佳

本部事務局：藤岡芳郎（以上、敬称略）

1. 会長より、資料 B1 について審議した結果、承認された。

科研費の申請で海外の研究者との連携が求められている。国際的な研究、アジアの研究者や企業などとの接点のハブ機能としての役割を期待する、などの意見が出された。

12 月 9 日(金)にタイ国チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センター主催のセミナーにアジア市場経済学会として共催する。グローバルアジア研究センターについて説明することが承認された。

2. 各種委員会報告

- ・ 総務委員会から前回の理事会で承認された会則、内規を HP 上で更新させた。
- ・ 研究委員会からは SIG の募集を開始する。
- ・ 年報委員会からは 20 名の方が投稿することで原稿を募集中である。

査読の体制について新しい体制を構築したい。編集委員会へ移行するに際してグループウェアシステムなどを導入して、編集作業の共有化、可視化に努めたい。

- ・ 国際交流委員会からは英語でのセッション、英語での投稿を推進する。研究者、研究成果を発信、アジアの実務家との交流を推進する。

3. 資料 B2 について審議した結果、承認された。

4. 審議した結果、承認された。

## 5. その他

(1) 選挙管理委員会の立ち上げについて、委員長は中井総務委員長が担当することで承認された。

(2) 資料 B3 の学会員情報メンテナンスとメーリングリストについて審議した結果承認された。

(3) 高橋先生（経済学会連合評議員）からフォーラムならびに毎年スケジュール化されている助成制度について紹介があった。

## 当日資料

### (資料 B1)

#### (1) 学会賞制度の周知・強化

現行の学会賞（著書、論文を対象）について周知を図るとともに、新たに全国研究大会での優秀な口頭発表を表彰する。実施は 2023 年全国研究大会からとして、その活動をもとに内規を整備する。

#### (2) 若手の会について

江向華先生（京都女子大）を中心に若手と院生を組織化し、学会運営等に関する意見を集約するとともに、理事会へ提案する。また、以上の活動をもとに内規を整備する。

#### (3) グローバルアジア研究センターの設立準備委員会の設置

##### ①組織名の決定～（案）グローバルアジア研究センター（GARC：ガルク）

##### ②設立準備委員会のメンバー

設立準備委員長～藤岡資正国際交流委員長

メンバー～会長、東西副会長、中井総務委員長、岡田 WG リーダー、藤岡事務局長

アドバイザー～タイ国チュラロンコン大学サシン経営大学院 副学長チャイポン・ポンパニッチ氏

##### ③準備委員会の活動（2022 年 11 月から 2023 年全国研究大会まで）

###### i) GARC の設立目的

アジア市場経済学の構築・発展をより円滑に行うためには、本学会が意図してきた理論と実践の融合はいうに及ばず、学会そのものの国際化、社会化も同時に図っていく必要がある。しかし、そうした課題の解決には、これまでの学会組織を超える柔軟性や機動性が求められている。そこで、本学会内にグローバルアジア研究センターを設置し、そこでの活動を通じて、本学会の学術的な進展、国際化、社会化に寄与することとした。

###### ii) 方法

アジア市場経済学に関する学術的な進展、学会の国際化、社会化の推進のためには、アジア全域を視野においた学会活動が必要であり、そのための窓口としてグローバルアジア研究センターを位置づけ、アジアの企業、実務家、アジアに進出した日系企業、各

国の研究機関、政府機関等との連携による理論と実務の融合化を図る。具体的な活動としては、共同勉強会、共同研究・調査・発表・論文執筆・出版等が考えられる。

そこで、2023年7月の全国研究大会までを活動期間とする設立準備委員会を発足させ、以下のような準備活動を行う。

設立準備委員会としてのスケジュール

- ・ 設置の承認－11月12日第2回理事会
  - ・ 会員への周知－承認後、直ちにメールにて発信
  - ・ 説明会（オンライン）の開催－会員、会員企業、会員外の企業、実務家、研究者、政府機関等を対象に学会内センター設置の趣旨、内容等を説明－2022年12月～2023年1月を予定
  - ・ 当面は、共同勉強会、共同調査を2023年2月～3月、4月～5月を予定として実施し、活成果を報告書としてまとめる。
  - ・ 2023年全国研究大会総会でグローバルアジア研究センターを設置、承認
- (4) 編集委員会への組織変更～現行の年報委員会を国際化に向け、編集委員会に組織変更し、新たに活動を開始する。
- ・ 2023年全国研究大会における口頭発表賞への関与
  - ・ J-STAGE への掲載強化（巻号の明記）
  - ・ HP からの遷移方法の構築等

## (資料 B2)

### 第27回全国研究大会について

2022年11月9日

#### 1. 開催時期、場所、方法

- ・ 2023年7月8日（土）、7月9日（日）、理事会は7月7日（金）
- ・ 東京経済大学
- ・ 対面

#### 2. 実行委員会

- ・ 委員長 丸谷雄一郎（東京経済大学）
- ・ 副委員長 柯 麗華（静岡県立農林環境専門職大学）
- ・ 委員 学会執行部（会長、東西副会長、各委員長、本部事務局）

#### 3. プログラム委員会

- ・ 委員長  
研究委員長 清野 聡（安田女子大学）
- ・ 国内セッション委員長  
年報委員長 今村一真（茨城大学）

- ・国際セッション委員長  
国際委員長 藤岡資正（明治大学）
- ・委員 学会執行部（会長、東西副会長、核委員長、本部事務局）

#### 4. タイムスケジュール

- (1) 2022年11月 統一論題及び趣意書の承認（理事会）
- (2) 2022年12月下旬 開催案内／発表希望案内の発信
  - ①国内セッション（担当：実行委員会）
    - ・発表希望の申込先は実行委員会
    - ・メール、郵送にて発信及びHP掲載
    - ・ただし、国内会員で国際セッションでの発表を希望する場合は、申込先を国際セッション委員会とする。
  - ②国際セッション（担当：国際セッション委員会）
    - ・海外会員に案内メールの発信（発表希望の申込先は国際セッション委員会）
    - ・なお、同時に「海外会員消息調査」を実施
- (3) 2023年1月下旬 発表希望締め切り
- (4) 2023年3月下旬 発表希望者は、審査用発表要旨（テンプレートに従い、A4で4頁）、公開用発表要旨（テンプレートに従い、A4で1頁）をプログラム委員会に提出
- (5) 2023年4月中旬 発表の採否を決定し、通知（プログラム委員会）
- (6) 2023年4月下旬 開催校における部屋割り（担当：実行委員会）  
プログラム作成／公開（担当：プログラム委員会）
  - ①国内セッションの統一論題報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定、及び通知（担当：国内セッション委員長）
  - ②国際セッションの基調報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定の選定、及び通知（担当：国際セッション委員長）
- (7) 2023年5月初旬 公開用発表要旨の公開（担当：プログラム委員会）
- (8) 2023年7月7日（金）理事会
- (9) 2023年7月8日（土）～9日（日）全国研究大会（8日理事選挙、総会）

\*（注）口頭発表賞の設置（運営はプログラム委員会が担当）

今回から、優れた口頭発表（国内セッション、国際セッション）に対して、総会で表彰する。

手順①審査用発表要旨をもとに優秀口頭発表候補を決める

手順②候補にあがった口頭発表に赴き、候補に相応しいかの審査を行う

手順③審査用発表要旨及び口頭発表の審査結果を総合的に判断し、口頭発表優秀賞を決定し、総会で報告する

**アジア市場経済学会 第 27 回 (2023 年) 全国研究大会**  
**統一論題及び趣意書**  
**世界的なインフレとアジア市場経済**

＜本誌Ⅱ掲載の趣意書と重複の為、割愛しています。＞

2023 年 1 月吉日  
アジア市場経済学会  
第 27 回全国研究大会プログラム委員会

**(資料 B3)**

メーリングリスト月々1100円年間、13200円  
サイト利用料1か月3000円(年間2か月程度使用)  
年額19200円  
2022年度から運用実施

以 上

**[3]. 2022 年度 第 3 回理事会**

開催日時：2023年3月25日(土)

開催時間：14:00～15:00

開催場所：ZOOM(オンライン開催)

出席理事：村松潤一、岩尾詠一郎、今村一真、坂東達郎、曾我寛人、藤岡資正、高橋義仁、斎藤典晃、石川雅啓、飯島高雄、新本寛之、柯麗華、大藪亮、中井教雄、江向華、清水真、河知延、高砂謙二(出席：14名、委任状：4通)

出席幹事：岡田康孝、柏木理佳、田嶋真弓、松尾仁、丸谷雄一郎、チャン・ティ・トウイエト・ニユン、中村友哉、星田剛、黄蓮順、張婧、姚小佳

本部事務局：藤岡芳郎(以上、敬称略)

(1)全国研究大会について(資料C1)

- ・最初に丸谷実行委員会委員長から準備は順調に進捗しているとの報告があった。
- ・会長が資料 C1 にもとづき審議した結果、承認された。

#### (2)理事選挙の準備

- ・中井総務委員長から今回の理事選挙はオンラインで実施すると説明があり承認された。その後、理事選挙のスケジュールについて説明があり承認された。
- ・会長がこれまでの慣例により、推薦理事・会計監事候補者リストを提示して承認された。

#### (3)各委員会・WG からの活動報告

- ・総務委員会：上記 (2) に関する報告のみ。
- ・国際交流委員会：下記 (4) に関する報告のみ。

#### (4)グローバルアジア研究センター設立準備 (資料 C2)

- ・藤岡国際交流委員長から資料 C2 について説明があり審議した結果、承認された。

#### (5)編集委員会の設置案 (資料 C3)

- ・資料 C3 について審議した結果、承認された。
- ・現在、年報への論文掲載は全国大会での報告が義務づけられているが、今後、随時受付となると全国大会の位置づけなどの検討が必要ではないかとの意見が出され、検討事項とすることにした。

#### (6)会員の入退会について

- ・審議の結果、承認された。
- ・今回から、学会事務を委託している国際ビジネス研究センターが会費徴収等の関係で名簿を一本化して管理することになった。ただし、海外会員は会費の徴収を行っておらず、センターの管理対象とはならない。また、連絡が取れない場合が多く、その扱いについては、今後、検討することで承認された

#### 2023 年 2 月時点 (センターでカウントした会員数)

法人賛助会員 1 社、正会員 181 名、院生会員 14 名、名誉会員 1 名、シニア会員 1 名、  
合計：法人賛助会員 1 社、個人会員 197 名 (198 名)

#### 現時点

法人賛助会員 1 社、正会員 178 名、院生会員 12 名、名誉会員 1 名、シニア会員 1 名、  
合計：法人賛助会員 1 社、個人会員 192 名 (193 名)

#### (7)その他

- ・ 資料 C4 について説明があり承認された。
- ・ 高橋先生（経済学会連合評議員）から補助申請について紹介があった。

以上

## 当日資料

### (資料 C1)

#### 第 27 回全国研究大会について

2022 年 11 月 9 日

#### 1. 開催時期、場所、方法

- ・ 2023 年 7 月 8 日（土）、7 月 9 日（日）、理事会は 7 月 7 日（金）
- ・ 東京経済大学
- ・ 対面

#### 2. 実行委員会

- ・ 委員長 丸谷雄一郎（東京経済大学）
- ・ 副委員長 柯 麗華（静岡県立農林環境専門職大学）
- ・ 委員 学会執行部（会長、東西副会長、各委員長、本部事務局）

#### 3. プログラム委員会

- ・ 委員長  
研究委員長 清野 聡（安田女子大学）
- ・ 国内セッション委員長  
年報委員長 今村一真（茨城大学）
- ・ 国際セッション委員長  
国際委員長 藤岡資正（明治大学）
- ・ 委員 学会執行部（会長、東西副会長、各委員長、本部事務局）

#### 4. タイムスケジュール

(1) 2022 年 11 月 統一論題及び趣意書の承認（理事会）

(2) 2022 年 12 月下旬 開催案内／発表希望案内の発信

##### ①国内セッション（担当：実行委員会）

- ・ 発表希望の申込先は実行委員会
- ・ メール、郵送にて発信及び HP 掲載
- ・ ただし、国内会員で国際セッションでの発表を希望する場合は、申込先を国際セッション委員会とする

##### ②国際セッション（担当：国際セッション委員会）

- ・ 海外会員に案内メールの発信（発表希望の申込先

は国際セッション委員会)

・なお、同時に「海外会員消息調査」を実施

- (3) 2023年1月下旬 発表希望締め切り
- (4) 2023年3月下旬 発表希望者は、審査用発表要旨(テンプレートに従い、A4で4頁)、公開用発表要旨(テンプレートに従い、A4で1頁)をプログラム委員会に提出
- (5) 2023年4月中旬 発表の採否を決定し、通知(プログラム委員会)
- (6) 2023年4月下旬 開催校における部屋割り(担当:実行委員会)  
プログラム作成/公開(担当:プログラム委員会)  
①国内セッションの統一論題報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定、及び通知(担当:国内セッション委員長)  
②国際セッションの基調報告者、自由論題報告者、座長、コメンテーターの選定の選定、及び通知(担当:国際セッション委員長)
- (7) 2023年5月初旬 公開用発表要旨の公開(担当:プログラム委員会)
- (8) 2023年7月7日(金) 理事会
- (9) 2023年7月8日(土)~9日(日) 全国研究大会(8日理事選挙、総会)

\* (注) 口頭発表賞の設置(運営はプログラム委員会が担当)

今回から、優れた口頭発表(国内セッション、国際セッション)に対して、総会で表彰する。

手順①審査用発表要旨をもとに優秀口頭発表候補を決める。

手順②候補にあがった口頭発表に赴き、候補に相応しいかの審査を行う。

手順③審査用発表要旨及び口頭発表の審査結果を総合的に判断し、口頭発表優秀賞を決定し、総会で報告する。

以上

## (資料 C2) センター設立準備委員会説明資料

### 1. 勉強会の実施状況

第1回(2022年12月18日(日)14時~)

①センターの概要説明

②会員による話題提供

・石川幸一先生(亜細亜大学)

「亜細亜大学におけるアジアの研究と教育」

- ・星田剛先生（安田女子大学）  
「企業経験者からみたアジア研究と教育」

③意見交換

④今後の予定

第2回（2023年1月28日（土）、14時～）

①話題提供

- ・春日尚雄先生（都留文科大学）  
「メーカー経験者からみたアセアン研究—理論と実践の融合に向けて」

②質疑

③今後の予定

第3回（2023年3月14日（火）、17時～）

①話題提供

- ・山田良平先生（三井物産戦略研究所）  
「三井物産における調査部門（戦略研究所）の役割と機能」
- ・佐脇英志先生（都留文科大学）  
「アセアン5回・18年駐在経験から教育者への道へ—理論と実践の融合に向けて」

②質疑

③今後の予定

## 2. 勉強会に出席した会員からのアンケート調査（抜粋）

①ご自身の研究や教育で困っていること（困ったこと）

- ・横のつながりがない
- ・インタビューの際のコネクションがない（複数）
- ・学生が参加する企業とのコラボレーションを実施したい
- ・他の研究者との共同研究を推進したい
- ・昨今の学務増大の中での研究時間の確保
- ・研究リソース不足（学術データベース）
- ・海外研究者とのネットワークがない
- ・海外研修先（教育）のコネクションがない

②センターに期待すること、やってもらいたいこと

- ・産学官連携の推進
- ・テーマ毎の共同研究の実施
- ・メンバー及び企業関係者が参加・登壇するセミナーやワークショップの開催
- ・企業関係者が参加する研究プロジェクトの実施
- ・アジアの研究者が参加する研究プロジェクトの実施（バンコクの藤岡先生のご

協力)。

- ・ジャーナルでの英文論文掲載の増大
- ・国内外企業とのネットワーク化
- ・メンバーによる理論や地域研究の発信、企業人からの最新の業界・現地情報の収集。
- ・若手研究者向けのワークショップ(最新の研究動向、方法論、タイムマネジメント、産学連携の動向等)の開催
- ・学会員、センター研究員としての企業へのアプローチの可能性に期待
- ・学会の国際化については、中小企業自体の国際化の要請と相俟って中小企業が受け入れてくれる可能性が高いことから、中小企業との連携を志向すべき。
- ・四半期毎の市場状況等を国毎に学会内外の研究者、企業人が参加し情報交換する勉強会の実施
- ・国内(学会内)および海外の研究者のネットワーク構築(=研究ハブ化)

③その他

- ・中国専門家のみならず、アジア各国の専門家(研究者)の参加

\*総じて、企業人及び実務経験有の大学教員は研究方法、実務経験無の大学教員は産業界とのネットワーク化に強い関心。

### 3. 会則の骨子(案)

グローバルアジア研究センター 会則

第1条 本センターはアジア市場経済学会内に設置する。

なお、扱いは本学会の委員会と同等のものとする。

第2条 本センターは理論と実践の融合の推進、研究者と実務家の融合の推進、若手研究者の育成、学会の国際化・社会化を目指す。特に、学会名に相応しく、アジアでの国際化、開かれた学会による、アジアでの産学官連携のための国際化・社会化の窓口とする。

第3条 本センターは前条の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 課題を共有する企業との共同研究
2. 定期的な勉強会
3. 海外諸国の研究者および研究団体との国際交流
4. 外部に向けたセミナー・研修会の開催
5. その他、本センターの目的を達成するための諸事業

第4条 本センターのメンバーは次のとおりとする。入所は本センター事務局へ届け出後、本学会の理事会の承認を得る。

1. 研究員 本学会の正会員 院生会員
2. 賛助研究員 本学会の賛助会員

第5条 本センターは以下の者によって運営される。

1. センター長
2. 副センター長
3. 事務局

#### 4. その他

##### 1. センターについて

発足

- ・2023年度本学会体制のもとで発足

組織

- ・センター組織は、新会長による新体制のもとで、委員会等と同様に決定

メンバー

- ・新体制のもので、本学会員から募集

##### 2. 準備委員会について

- ・2023年7月の全国研究大会でセンターセッションを運営
- ・2023年7月の総会を持って解散

以上

#### (資料C3)

##### 編集委員会の設置案

2023.3.25

村松潤一

##### 1. ねらい

これまでの年1回の投稿・寄稿から常時受付、逐次掲載の形態をとることで、とりわけ、若手・中堅学会員の研究成果発表機会を増やし、学会の国際化の一翼を担う

##### 2. 組織

- ・現行の年報委員会を母体に組織化

- ・編集長 1
- ・副編集長 1
- ・査読者（経済系 4、商学系 4、経営学系 4）

### 3. 査読作業の流れ

学会員による投稿・寄稿→副編集長→査読者 2（取り纏め役 1 を含む）決定→査読  
→査読結果の報告→審議→採否通知

### 4. 編集長←現行の年報委員長

副編集長←現行の年報副委員長

査読者←現行の委員（商学 1，経営学 1）を含み、学会員から募集

### 5. 設置

- ・理事会承認後、直ちに設置し、運営開始

#### **(資料 C4)**

- (1) 4 月初めまでに、既存の連絡用メールアドレスにてメーリングリスト作成
- (2) 4 月中旬：会員へ現在の登録状況を郵送でお知らせ（+会費請求）
- (3) 4 月：同時期に情報更新用のサイトを HP にリンクさせる
- (4) 4 月：同時期に現段階でのメーリングリストにて情報更新依頼
- (5) 5 月：締切後、到着分の新情報を学会名簿に反映、メーリングリスト更新。

以上